

整理番号	22001
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年12月10日
事業担当課	情報システム課
担当者・内線	山野井・2141

《基本情報》

事務事業名	ICT活用業務効率化推進費 (LGWAN対応ビジネスチャットの導入)		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	H3 市民に信頼される市役所にします		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市役所が	自律的な行財政運営を行っている。	
個別施策	H3-2 効果的で効率的な行財政運営を行います		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市役所が	健全な財政基盤を確立している。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	夜間や休日に発生した緊急事態への対応など、幹部職員や関係者間で安全かつ迅速に情報共有するツールを導入しておらず、伝達できたかの確認などに手間がかかっている。 また、新しい働き方としてテレワーク(在宅勤務やモバイルワーク)を推進していることから、職場にいる職員とテレワーク先(自宅や外勤先など)にいる職員との情報共有ツールも必要となってきている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	全庁ネットワーク(LGWAN系)とインターネットの間で安全に情報共有できるツール(ビジネスチャット)を導入することで、緊急時に職員への一斉連絡や迅速な情報共有が可能となる。 平時もテレワークを行っている職員と職場間において迅速で安全な情報共有を行うことで、業務を改善し、生産性の向上を図る。
課題(どういことをする必要があるのであるのか)	勤務時間外や出張・外勤先でテレワーク用機器が無い場合は、個人のスマートフォンやタブレットにインストールしたアプリを利用させる必要がある。 また、情報漏洩を防止するため、適切な運用ルールを定め遵守してもらう必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>地方自治体間をつなぐネットワークであるLGWAN上のクラウドサービス(LGWAN-ASP)として提供されているビジネスチャットを利用するため、サービス利用に係るライセンスを501アカウント分調達する。</p> <p>本システムにおいて、テレビ会議用タブレットを配付する幹部職員間や、リモートワークを行う職員と所属間の情報共有に活用するとともに、ゲストアカウントを業務委託先の事業者や指定管理者などへ付与し、効率的な情報共有が可能か検証も行う。</p> <p>また、システムに起因する情報漏洩を防止するため、インターネット側でのファイルのダウンロード制限など、適切な権限設定を行うとともに、誤った使い方をしないように運用ルールを定めて周知する。</p> <p>【事業期間】 令和3年度から開始 ※利用状況や有用性を検証し、活用範囲の拡大を図る。</p> <p>【事業費】 2,315千円</p> <p>【内訳】 LGWAN対応ビジネスチャットサービス利用料 1アカウントあたり月額350円×501アカウント ×12か月×1.1=2,314,620円</p>
--	--

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業 期間、総事業費、事業 費内訳等記載)	【アカウント数内訳】					
	テレビ会議用タブレット	48				
	リモートワーク用タブレット	72				
	在宅勤務職員 所属	100				
	ゲストアカウント他	85				
	合計	501				
	※利用料 1～500アカウント @400円/月 (注)439～500アカウントは501アカウントよりも 501～3,000アカウント @350円/月 割高となる。					
業務量の増減	235時間の増 ※各所属においては、ビジネスチャットの導入による業務量の減が見込まれる。					
市民等の参画と 協働のまちづくり (取組みに☑をし、 その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	2,315				2,315
	総額	2,315				2,315
	財源名称					
成果(活動)指標	指標(単位)	LGWAN対応ビジネスチャットによる課題解決数				
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5	5	5
	成果指標及び 目標値の説明	LGWAN対応ビジネスチャットはLGWANとインターネットで利用できるコミュニケーションツールであり、各所属が抱える課題の解決が期待できることから、本システムを活用して課題解決した数を指標とする。成果の把握方法としては、本システムの周知・活用を促すなかで情報システム課が関与して解決したもののほか、各年度末に利用者アンケートを実施し、把握する。				

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>夜間や休日に発生した緊急事態への対応など、幹部職員や関係者間で安全かつ迅速に情報共有するため、また、新しい働き方改革としてテレワークを推進するため、全庁ネットワークとインターネットの間で安全に情報共有できるツール(ビジネスチャット)を導入し、利用状況や有用性を検証するものである。</p> <p>緊急時に職員への一斉連絡や迅速な情報共有が可能となり、また、平時もテレワークを行う職員と迅速な情報共有ができるなど働き方改革につながり、業務改善・生産性の向上が期待できることから、事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p>	
<p>【市長ヒアリングまでに(予算計上にあたって)整理すべき事項】</p> <p>・導入予定数である500アカウントは、利用状況や有用性を検証するためのアカウント数としては過剰と考えられるので、必要なアカウント数を精査すること。</p>	